

岩手県教育委員会教育長 佐藤博 様

2022年2月7日

日本共産党岩手県議団

斉藤 信

高田 一郎

千田美津子

復興庁・資源エネルギー庁の「ALPS 処理水について」の 学校へのチラシ送付に関する申し入れ

復興庁と資源エネルギー庁の連名による「ALPS 処理水について」のカラーチラシが市町村教委への通知なしに各学校に送付されました。このチラシは一方的に ALPS 処理水が安全だと宣伝する内容のものであります。

ALPS 処理水の海洋放出は、関係する漁民の合意を踏まえて検討するとしていた政府が、この約束を一方的に反故して決定したものです。全漁連をはじめ漁協関係者は強く反対の意思を表明しています。

達増知事は12月県議会の答弁で「福島第一原子力発電所の処理水について、その処分方法や処理水の安全性、風評対策などについて、国内外の理解が得られているとは言えない中での決定であり、県内市町村などから海洋放出によらない新たな処理・保管方法の検討を求める意見が出されているほか、漁業者からは風評被害を懸念する声が上げられたところでもあります」と述べ、「国民の理解を得る取り組みや事業者などに対する万全の風評対策とともに、新たな技術動向の調査や研究開発を継続するよう国に要望してきた」と答えています。

すでに、県内市町村では、一方的なチラシの送付に対して、児童生徒への配布を取りやめる措置が取られてきています。

県教委として、県や市町村、市町村議会の動向に反する復興庁と資源エネルギー庁連名のチラシが一方的に学校に送付された経緯を検証するとともに、児童生徒へのチラシ配布を中止するよう以下の点で取り組むよう申し入れます。

記

- 1、復興庁と資源エネルギー庁連名の「ALPS 処理水について」のチラシが一方的に各学校に送付された経緯を調査、検証し問題点を明らかにすること。
- 2、岩手県知事が ALPS 処理水について国に慎重な対応を求め、東北市長会、県内市町村や市町村議会が「海洋放出によらない対応」「海洋放出に反対」する意見書等があげられている中で、一方的に安全性のみを強調するチラシの配布は、県立学校においては直ちに留め置くなど配布中止の措置をとること。その旨を市町村教委にも伝えること。

以上